

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第122期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	91,534	111,630	120,567	145,390	163,368
経常利益 (百万円)	10,303	15,676	16,576	15,391	19,678
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,849	11,577	10,347	10,428	13,655
包括利益 (百万円)	7,625	16,874	15,384	9,875	14,693
純資産額 (百万円)	75,826	90,507	105,062	113,284	126,111
総資産額 (百万円)	114,278	138,113	158,613	172,289	193,127
1株当たり純資産額 (円)	1,412.77	1,700.22	1,980.63	2,132.98	2,363.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	116.79	231.17	206.63	208.24	272.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	201.64	198.41	260.06
自己資本比率 (%)	61.9	61.6	62.5	62.0	61.4
自己資本利益率 (%)	8.7	14.9	11.2	10.1	12.1
株価収益率 (倍)	8.05	4.78	9.09	10.07	10.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,806	14,745	16,774	22,175	27,991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,370	8,994	19,011	22,425	21,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,035	1,633	4,059	4,007	4,723
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,176	26,897	29,610	24,983	27,069
従業員数 (名)	2,516	2,827	2,924	3,329	3,574

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第119期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出してあります。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	61,984	67,411	64,661	72,481	100,245
経常利益 (百万円)	7,058	8,505	10,139	7,702	10,814
当期純利益 (百万円)	4,476	6,305	7,548	5,861	8,089
資本金 (百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (百万円)	51,083	57,709	65,933	69,001	76,753
総資産額 (百万円)	78,940	92,419	109,182	112,466	126,129
1株当たり純資産額 (円)	1,019.94	1,152.37	1,316.68	1,377.74	1,529.64
1株当たり配当額 (円)	16.00	17.00	24.00	37.00	46.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(9.00)	(17.00)	(20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	89.37	125.91	150.73	117.04	161.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	147.10	111.51	154.06
自己資本比率 (%)	64.7	62.4	60.4	61.4	60.9
自己資本利益率 (%)	9.2	11.6	12.2	8.7	11.1
株価収益率 (倍)	10.52	8.77	12.47	17.92	17.93
配当性向 (%)	17.9	13.5	15.9	31.6	28.5
従業員数 (名)	1,126	1,100	1,109	1,131	1,202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第119期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当事業年度の「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和10年4月	東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。
昭和12年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
昭和33年1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
昭和35年7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
昭和37年4月	神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和37年6月	相模原工場にプレス工場を新設。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和38年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
昭和39年3月	広島県賀茂郡八本松町(現在東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
昭和39年7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
昭和40年7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
昭和42年6月	神奈川県相模原市に資本金5千万円をもって東京メタルパツク株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
昭和43年9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
昭和45年1月	空調機器業界へ進出。
昭和46年9月	東京都中央区に資本金2千万円をもってトップ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
昭和53年4月	東京都中央区に資本金3億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。
昭和53年8月	アメリカ駐在員事務所開設。
昭和54年9月	岐阜県加茂郡川辺町に資本金2千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和58年10月	電子機器業界へ進出。
昭和60年5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
昭和60年10月	東プレ株式会社に商号変更。
昭和61年6月	事務機器業界へ進出。
平成3年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトプレック株式会社へ商号変更。(現・連結子会社) トプレック株式会社へ冷凍・冷蔵車及び冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
平成3年10月	トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。
平成3年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
平成8年4月	センサー業界へ進出。
平成11年11月	福岡県田主丸町に資本金1億円をもって東プレ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成14年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。 (現・連結子会社 資本金 US\$25,000,000)
平成20年4月	埼玉県比企郡ときがわ町に資本金1億円をもって東プレ埼玉株式会社を設立。
平成22年1月	中国広東省佛山市に資本金20億円をもって東普雷(佛山)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成22年12月	タイ王国バンコク市にTOPRE (THAILAND) CO., LTD.を設立。 (現・連結子会社 資本金 THB835,000,000)
平成24年2月	中国湖北省襄陽市に資本金20億円をもって東普雷(襄陽)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成24年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市にTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.を設立。 (現・連結子会社 資本金 MXN327,053,760)
平成26年1月	三重県鈴鹿市に自動車機器工場を新設し、鈴鹿工場とする。
平成27年5月	インドネシア共和国バンテン州に合弁会社PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAを設立。 (資本金 US\$500,000)
平成27年10月	タイ王国サムットプラカーン県に新工場新設(TOPRE (THAILAND) CO., LTD.)
平成28年1月	三重県員弁郡にて自動車機器工場を譲受けて東プレ東海株式会社を連結子会社化 (現・連結子会社 資本金4億9千万円)
平成29年4月	連結子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併 鈴鹿工場を連結子会社である東プレ東海株式会社へ事業譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社（連結子会社13社、非連結子会社5社）、関連会社1社により構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(プレス関連製品事業)

- ・プレス部品 ……国内は、当社及び連結子会社 東プレ九州(株)、東プレ埼玉(株)、東プレ東海(株)で製造し、販売は当社が行っております。
塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック(株)に委託しております。
海外は、連結子会社 Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico,S.A.de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.がプレス部品の製造・販売を行っております。
- ・プレス部品用金型……当社及び連結子会社 東プレ九州(株)で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行っております。
製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産(株)が行っております。

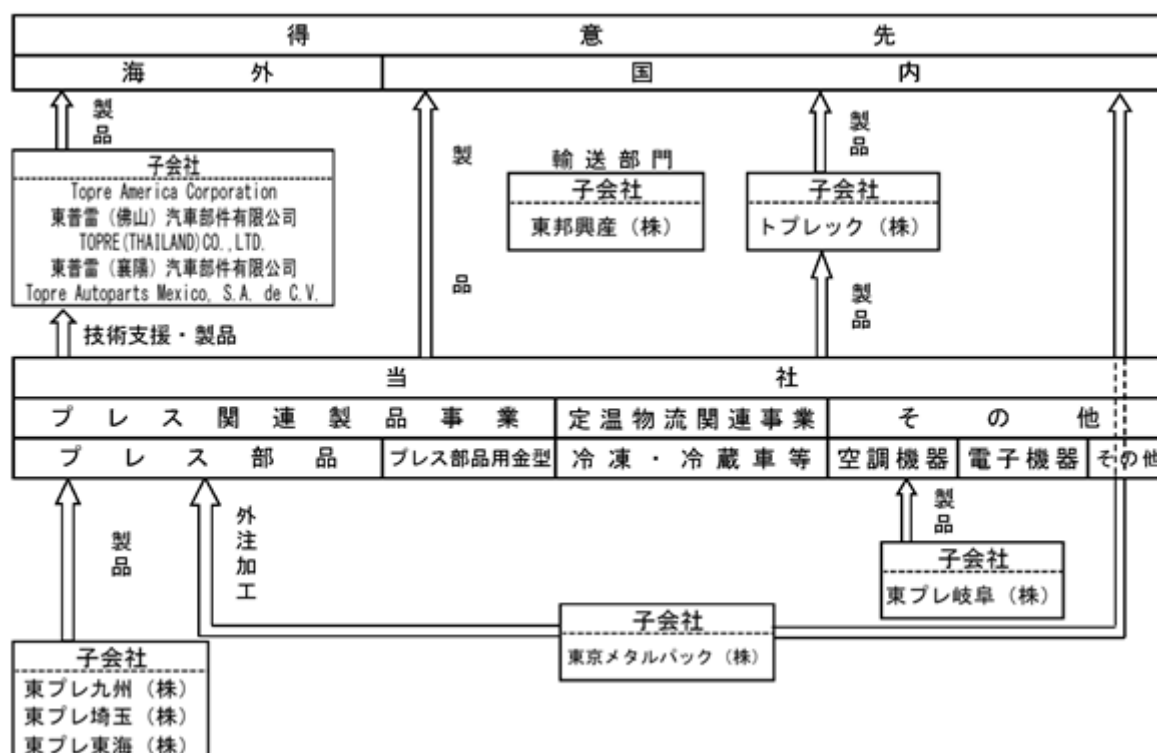
(定温物流関連事業)

- ・冷凍・冷蔵車等……当社で製造し、それを連結子会社 トブレック(株)を通じて販売しております。
- ・冷凍輸送 ……連結子会社 東邦興産(株)が行っております。

(その他)

- ・空調機器
バブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム
………連結子会社 東プレ岐阜(株)で製造し、当社が販売を行っております。
- ・電子機器 ……当社で製造・販売しております。
- ・連結子会社 東京メタルパック(株)は表面処理事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トプレック株式会社 (注)2 (注)4 (注)5	東京都 中央区	300	定温物流関連 事業	51.0 (1.0)	-	当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社 (注)5	神奈川県 相模原市 中央区	282	プレス関連製 品事業及び定 温物流関連事 業及びその他	61.0 (11.0)	-	当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ岐阜株式会社	岐阜県 加茂郡川辺町	20	その他	100.0	-	当社空調機器製品を製造 工場の土地、建物を貸与 役員の兼任・・・有
東京メタルパック 株式会社	神奈川県 相模原市 中央区	50	その他	100.0	-	当社の製造工程の一部(塗装)を担当 当社工場の一部を貸与 役員の兼任・・・有
トップ工業株式会社	東京都 中央区	20	その他	100.0	-	新規事業のための市場調査 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社 (注)2	福岡県 久留米市	100	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・有
東プレ埼玉株式会社	埼玉県 比企郡 ときがわ町	100	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 工場の土地を貸与 資金援助 役員の兼任・・・有
東プレ東海株式会社 (注)2	三重県 員弁郡東員町	490	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・有
Topre America Corporation (注)2 (注)4	米国 アラバマ州 カルマン市	百万米ドル 25	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V. (注)2	メキシコ ケレタロ州 サンファンデ ルリオ市	百万メキシコペソ 327	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 広東省佛山市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 湖北省襄陽市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
TOPRE (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ王国 サムットプラ カーン県	百万タイバーツ 835	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造及び販売 資金援助 役員の兼任・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及びTopre America Corporationについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	売上高	41,636百万円
		経常利益	2,737 "
		当期純利益	1,872 "
		純資産額	10,302 "
		総資産額	27,658 "
	Topre America Corporation	売上高	32,774百万円
		経常利益	2,862 "
		当期純利益	1,956 "
		純資産額	17,568 "
		総資産額	28,225 "

5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	2,492
定温物流関連事業	817
その他	265
合計	3,574

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,202	38.3	15.7	6,776

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	600
定温物流関連事業	498
その他	104
合計	1,202

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成29年3月31日現在1,092名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、国内におきましては、雇用は引き続き高水準を維持しており、消費マインドに持ち直しの兆しがみえ始めております。しかしながら、社会保障費の負担増大や将来不安などから、経済の好循環の実現には至っておらず、個人消費の拡大には必ずしもつながっておりません。また、企業収益や設備投資の好調は限定的であり、先行き不透明な状況が依然として継続しております。

海外におきましては、米国経済は、新政権の政策への期待などから物価や消費指標の好調がみられましたが、欧州の政治情勢や北朝鮮情勢などにより不安定な状態になりつつあります。メキシコ経済は、現地通貨安や設備投資の低迷などから低成長が続いております。

中国におきましては、底堅い個人消費に陰りがみえ始めましたが、インフラ投資や不動産販売などの好調により経済成長率の回復傾向が続いております。タイにおきましては、消費マインドの停滞が継続し、依然として景況は緩やかな回復基調に留まっております。

世界経済全体としては緩やかな回復基調が継続しておりますが、米国の今後の政策や利上げ動向、中国や新興国経済の成長鈍化傾向、政情不安などの不安材料も依然として残っております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高1,633億6千8百万円、前年同期比179億7千8百万円の増収（12.4%増）、営業利益は、204億3千1百万円、前年同期比22億8千1百万円の増益（12.6%増）となりました。経常利益は、196億7千8百万円、前年同期比42億8千7百万円の増益（27.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、136億5千5百万円、前年同期比32億2千7百万円の増益（30.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきまして、国内の自動車新車販売は、一部の不正燃費問題の影響がほぼ解消され、新技術の搭載車や新モデルが好調であることなどから、堅調に推移しました。また、北米向けの国内生産回帰が継続するとともに、平成28年1月に連結子会社化した東プレ東海株式会社の売上が本格的に寄与しました。海外におきましても、「Topre Autoparts Mexico, S.A.de C.V.」が引き続き好調に推移したことから全体として前年同期を上回りました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は1,096億7千6百万円、前年同期比123億6千1百万円の増収（12.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、132億5千3百万円、前年同期比1億8百万円の増益（0.8%増）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきまして、トラック市場の好調や、より高品質な製品への代替需要、さらには平成29年9月に強化される排ガス規制に対する駆け込み需要などから、定温物流関連事業全体での売上高は452億4千8百万円、前年同期比55億9千3百万円の増収（14.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、63億5千2百万円、前年同期比21億5千9百万円の増益（51.5%増）となりました。

その他

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは、住宅着工戸数の増加が一巡しましたが、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の新製品を投入し、販売が好調に推移したことなどから、その他の事業全体での売上高は84億4千4百万円、前年同期比2千5百万円の増収（0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、電子機器部門の合理化などにより、8億2千5百万円、前年同期比1千3百万円の増益（1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は270億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは279億9千1百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益197億5千7百万円、非資金取引である減価償却費100億1千万円、仕入債務の増加51億3千1百万円です。減少要因は、法人税等の支払額43億9千6百万円、たな卸資産の増加40億6千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは210億6千5百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出178億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出50億7千1百万円、有価証券の取得による支出34億円です。増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入25億9千9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入19億2千3百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは47億2千3百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出26億3千3百万円、配当金の支払額20億1百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	112,103	17.0
定温物流関連事業	41,320	15.9
その他	8,147	1.3
合計	161,571	15.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	111,178	9.5	23,092	7.0
定温物流関連事業	54,898	33.4	18,611	107.7
その他	8,612	1.0	1,235	15.8
合計	174,688	15.6	42,938	35.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	109,676	12.7
定温物流関連事業	45,248	14.1
その他	8,444	0.3
合計	163,368	12.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	57,546	39.6	57,689	35.3
本田技研工業㈱	19,207	13.2	29,744	18.2

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。

こうした基本理念に基づき、株主やお客様、取引先からの信頼と期待に応え、社会とともに成長することを念頭においた経営を実践しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成26～28年度を実行期間とする第13次中期経営計画を策定しましたが、平成27年度には最終年度の売上目標1,420億円を1年前倒しで達成し、最終年度（平成28年度）には当初の売上目標である連結売上高1,420億円を213億円上回り、1,633億円（15.0%増）となりました。

そして、当社グループは、新たに平成29年度を始期とした3カ年の第14次中期経営計画を策定し、取組みをスタートしております。本計画は、最終年度の目標を連結売上高2,000億円、連結営業利益240億円、ROE 11.0%とし、グローバル展開を加速させるとともに、市場の動向を見極めながら、多様に变化する環境に柔軟に対応し、さらなる成長と発展を続けてまいります。

<第14次中期経営計画ビジョン>

お客様に必要な提案を出し続け成長の基盤にしよう

<第14次中期経営計画基本方針>

お客様目線を持ち、技術革新やお客様の求める競争力をつける提案を出し続ける

新拠点進出に備え、工場運営の標準化を確立する（パッケージ化）

社員の成長を促進し、経営幹部を見据えた人材育成をする

業界No. 1の品質を追求する

なお、第14次中期経営計画の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.topre.co.jp/>

(3) 経営環境

国内経済は、賃上げ率の縮小や為替相場の不安定などの不確定要素も依然として残っておりますが、成長と分配の好循環の実現を目指した政府の各種経済財政政策などにより、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復が期待されております。自動車業界におきましては、平成29年のエコカー減税見直しや未だ残っている軽自動車税増税の影響もありますが、北米向けの国内生産回帰による影響や新技術の搭載車や新モデルは堅調に推移しております。

また、海外におきましては、米国の新政権の保護主義政策の影響や経済成長の減速傾向、中国における不動産規制の強化や小型車減税の見直し、さらには欧州や新興国の政治情勢など先行き不透明な状況が続いております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

このような経営環境のもと、当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成及び発展、コスト低減、グローバルで「需要のあるところでのモノづくり」を展開・加速させることにより、お客様からの受注に応えられる体制をとってまいります。

プレス関連製品事業におきましては、国内では、平成28年1月に連結子会社化した「東プレ東海株式会社」にて東海地区事業再編を行い、着実な業績向上を行うとともに「東プレ九州株式会社」において新工場を建設し、自動車生産の国内回帰などに対応した生産体制を構築してまいります。また、「Topre America Corporation」で平成29年稼働にむけて建設中の新工場に対する追加設備投資ならびにオハイオ地区での新工場建設を決定し、生産体制の強化を行ってまいります。

また、定温物流関連事業におきましては、好調なトラック市場の拡大や高品質な製品への代替需要やお客様の多様なニーズに対応したメンテナンスなどを可能とするサービスセンターの拡充に取り組んでおります。

当社グループでは、国内生産拠点の基盤を強化するとともに、今後一層の拡大が見込まれる海外展開へのニーズに応えるべく、さらなるグローバルな生産販売体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備及びIFRSへの適用について、検討を進めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

< 海外事業について >

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州のTopre America Corporation、メキシコ合衆国ケタロ州のTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国サムットプラカーン県のTOPRE（THAILAND）CO.,LTD.を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の法律及び規制の発動または変更、為替の変動等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、平成27年5月に設立したPT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAにおきましても、今後同様に影響をおよぼす可能性があります。

< 製品の不具合について >

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 災害等のリスクについて >

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ、騒乱等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 移転価格税制について >

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当連結会計年度末現在で、継続している経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ株 (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	平成24年8月31日から 平成31年2月17日まで

(注) 上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定割合を受取ることであります。

(2) 子会社吸収合併契約

当社は、平成28年12月1日付で当社の100%子会社である東プレ埼玉株式会社と締結した吸収合併契約に基づき、東プレ埼玉株式会社を平成29年4月1日付で吸収合併しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3) 資本業務提携契約

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、株式会社丸順（以下「丸順」といいます）との間で資本業務提携契約、及び丸順から当社に対する第三者割当、ならびに丸順の大株主である今川順夫氏との相対取引により、丸順の株式を取得することについて決議を行い、同日付で資本業務提携契約を締結しました。その後、平成29年6月22日、丸順の約20%の株式を取得して、持分法適用関連会社としました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、中期経営計画（3ヵ年計画）に基づき開発本部制による全社的な立場からの新製品の企画・開発を目的としております。

開発本部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、11億2千9百万円であります。

研究開発の概要

<プレス関連製品事業>

自動車向けプレス部門については、車体衝突強度要件の更なる強化に伴う高強度化ニーズに対応する為、1470MPa級冷間ハイテンプレス部品の実用化、980～1180MPa級冷間ハイテンを難成形部品に適用する為の工法開発、ホットスタンプの生産能力向上等の開発を進めております。また、今後増加が予測されるアルミ-鉄ハイブリッドボディに必要な異種材接合技術の調査、開発を行っております。特に、新しい材料を採用する場合の課題に対して、材料から製品まで詳細に評価できる体制を構築しており、多角的な検討が可能となっております。これらの技術を早期にお客様にご採用いただく為に、衝突、構造解析の体制強化を行い、製品性能まで含めた提案活動を進めていきます。

<定温物流関連事業>

冷凍機器部門については、冷凍車用冷凍装置において、エンジン排熱を利用した温水を使わずに冷媒で加温が可能なシステムの開発を行い、小型車用ヒートポンプ加温装置を完成させて販売を開始しました。また環境配慮型電動冷凍装置についても、小型車用の新蓄電型冷凍装置GBSシリーズの販売を開始しました。現在、加温機能を追加した蓄電型冷凍装置の開発に着手し、ラインナップの充実を図っております。

冷凍コンテナについては、軽量化と耐久性を向上させた中型の新モデルコンテナの生産・販売を開始しました。引き続き、4ナンバー車用小型コンテナやオプション部品のモデルチェンジに着手しており、お客様のニーズに沿った商品開発を推進しております。

<その他事業>

空調機器部門については、自社保有技術を応用した新商品開発に力を入れており、ヒートポンプ技術を応用した制御盤専用冷却装置、送風技術を応用した溶接ヒューム集塵機などの販売を開始しました。引き続き、これらの商品を発展させた新商品開発を展開していきます。

また、デシカント技術を使った室内環境改善機器として、快適性と省エネ性を両立させた中小ビル向けデシカント換気ユニットの販売を開始しました。更なる快適性と省エネ性を向上させる機器開発を続けるとともに、多用途への展開を推進していきます。

電子機器部門については、拡大しているPCゲーム市場向け照光キーボードREALFORCE RGBの販売を開始しました。また、多くのお客様からのご支持をいただいているREALFORCEキーボードの、新デザインモデルとテンキ-レスモデルを開発しております。さらに、組込型セキュリティPINパッド、長年培ってきた組込技術を生かし新しいインターフェースに対応した組込型タッチパネルモニターや表示用CPUボードの開発など、市場のニーズに沿った商品開発を進めております。

また、自社保有技術である静電容量技術を中心とした新製品の開発・市場の開拓を展開しております。

<開発本部>

開発本部については、冷熱技術、電子技術等の自社保有技術に新技術を加え、新規事業の創出及び既存事業の拡大に繋がる商品の開発を行っております。冷凍・空調機器関連では、ヒートポンプ技術の応用による冷温水同時給水熱源ユニットの開発に着手し、原理機による基本性能の確認をほぼ終了しております。空調機器関連では、住宅向けデシカント換気ユニットの開発を行い、原理機による実住宅実証試験を実施中です。電子機器関連では、静電容量技術を応用した新機能キーボードの商品化を行い、更なる市場拡大に向けた開発に着手しております。

また、自動車及び冷凍車業界のお客様の軽量化ニーズに対応する為、軽量・高強度な新素材における設計・加工・接合などの技術ノウハウの蓄積を推進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、自動車関連部門におきまして、国内の自動車新車販売は、一部の不正燃費問題の影響がほぼ解消され、新技術の搭載車や新モデルが好調であることなどから、堅調に推移しました。また、北米向けの国内生産回帰が継続するとともに、平成28年1月に連結子会社化した東プレ東海株式会社の売上が本格的に寄りました。海外におきましても、「Topre Autoparts Mexico, S.A.de C.V.」が引き続き好調に推移したことから全体として前年同期を上回りました。

冷凍車部門におきまして、トラック市場の好調や、より高品質な製品への代替需要、さらには平成29年9月に強化される排ガス規制に対する駆け込み需要などから、当社グループにおける受注及び生産は、前年同期を上回る水準で推移しました。

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは、住宅着工戸数の増加が一巡したことから、前年同期並みの水準で推移しました。

また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の新製品を投入し、販売が好調に推移しました。

これらにより、当社グループの業績は、売上高1,633億6千8百万円、前年同期比179億7千8百万円の増収(12.4%増)となりました。

営業利益は、204億3千1百万円、前年同期比22億8千1百万円の増益(12.6%増)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、為替差損を19億3千7百万円計上したため、7億5千3百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ、20億5百万円の増益となりました。

この結果、経常利益は、196億7千8百万円、前年同期比42億8千7百万円の増益(27.8%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、抱合せ株式消滅差益を2億3千7百万円計上しましたが、固定資産除却損を1億1千1百万円、PCB処理引当金繰入を8千5百万円計上したため、7千8百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ、11億7千8百万円の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比32億2千7百万円の増益(30.9%増)となり、136億5千5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億3千8百万円増加の1,931億2千7百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加により、前連結会計年度末に比べ89億8千4百万円増加の891億4千6百万円となりました。

固定資産は、連結子会社における設備投資などにより、工具、器具及び備品ならびに建物及び構築物などの有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ118億5千3百万円増加の1,039億8千万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億1千万円増加の670億1千5百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等が増加したことから、521億1千9百万円となりました。

固定負債では、長期借入金や転換社債型新株予約権付社債の減少により、148億9千5百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ128億2千7百万円増加の1,261億1千1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で19,002百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に2,922百万円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社である東プレ九州㈱、東プレ東海㈱、Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.において、自動車用プレス部品の生産設備を中心に13,303百万円の設備投資を実施いたしました。これらを含めて、プレス関連製品事業では、16,367百万円の設備投資を実施いたしました。

定温物流関連事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に1,550百万円の設備投資を実施いたしました。これを含めて、定温物流関連事業では、2,153百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模原事業所 (神奈川県相模原 市中央区)	プレス関連製品 事業、その他	生産設備	1,236	1,900	590 (133,574)	39	2,243	6,010	697
広島事業所 (広島県 東広島市)	プレス関連製品事 業及び定温物流関 連事業	生産設備	358	491	56 (85,638)	-	11	918	144
栃木事業所 (栃木県河内郡 上三川町)	定温物流関連事業	生産設備	448	230	65 (147,102)	4	51	800	321
本社その他 (東京都中央区 他)	全社管理業務、 その他	管理及び 販売設備	504	14	-	-	48	567	40

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3 相模原事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トブラック㈱	本社営業所及び サービスセンター (東京都 中央区他) 全国24ヶ所	定温物流 関連事業	管理及び 販売設備	805	27	1,279 (9,691)	39	8	2,161	164
東邦興産㈱	本社営業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業及び 定温物流関連 事業、その他	運送用 車輛他	57	18	-	53	3	132	35
東邦興産㈱	その他営業所 全国12ヶ所	プレス関連 製品事業及び 定温物流関連 事業、その他	運送用 車輛他	626	227	943 (26,163)	269	7	2,074	179
東プレ岐阜㈱	岐阜事業所 (岐阜県加茂郡 川辺町)	その他	生産設備	292	155	15 (4,330)	-	41	505	112
東京メタル パック㈱	相模原事業所 (神奈川県相模原 市中央区)	その他	生産設備	9	40	-	-	3	53	36
東プレ九州㈱	九州事業所 (福岡県 久留米市 その他1工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,629	2,682	940 (84,601)	2	3,130	8,384	212
東プレ埼玉㈱	埼玉事業所 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,065	138	-	13	1	1,219	64
東プレ東海㈱	東員本社 (三重県員弁郡 東員町 その他 1工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,356	152	900 (62,467)	18	89	2,516	202

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国アラバマ州 カルマン市 その他3工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	8,903	6,531	569 (736,095)	-	802	16,807	694
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ ケレタロ州 サンファン デルリオ市)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,297	3,580	290 (102,187)	-	265	6,434	144
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 広東省佛山市)	プレス関連 製品事業	生産設備	989	2,052	-	193	903	4,139	231
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省襄陽市)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,200	2,119	-	860	497	4,677	194
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ サムットプラ カーン県)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,551	2,763	1,488 (103,000)	-	986	7,789	105

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型新設	1,933	1,806	自己資金	平成29年 3月	平成30年 3月	同程度
	栃木事業所 (栃木県 河内郡 上三川町)	定温物流 関連事業	冷凍・冷凍車 生産工場 等増設	1,725	812	自己資金	平成28年 4月	平成29年 8月	-
東プレ九州㈱	苅田工場 (福岡県 京都郡 苅田町)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品生産工場 等新設	6,000	450	自己資金	平成29年 3月	平成31年 1月	-
Topre America Corporation	スマーナ工場 (アメリカ テネシー州 スマーナ市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品生産工場 等新設	9,000	4,113	自己資金 及び 借入金	平成27年 4月	平成31 9月	-
	オハイオ工場 (アメリカ オハイオ州 スプリング フィールド 市)			6,000	-		平成29年 4月	平成30年 10月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

東プレ株式会社130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

取締役会の決議日（平成26年9月12日）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	4,573	4,527
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,289,476（注2）	2,266,446（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,997.40（注3）（注4）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年11月4日 至 平成31年9月26日 （注5）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,997.40 資本組入額 999.00 （注6）	同左
新株予約権の行使の条件	（注7）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注8）	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,573	4,527

(注1) 償還の方法及び期限

- (1) 本社は、平成31年9月30日にその総額を償還する。ただし、本社の繰上償還に関しては、本項第(3)号乃至第(5)号に定めるところによる。
- (2) 本社債を償還すべき日(本項第(3)号乃至第(5)号の規定により本社債を繰上償還する日を含み、以下「償還期日」という。)が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。
- (3) 組織再編行為による繰上償還

組織再編行為(本号に定義する。)が当社の株主総会で承認された場合(株主総会の承認が不要な場合は取締役会で承認した場合または会社法に従いその他の機関が決定した場合)において、当社が、かかる承認の日(以下「組織再編行為承認日」という。)までに、社債管理者に対し、承継会社等(本号に定義する。)が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表者の記名捺印した書面を交付した場合には、当社は、償還日(当該組織再編行為の効力発生日またはそれ以前の日とする。ただし、当該組織再編行為の効力発生日が組織再編行為承認日から30日以内に到来する場合には、本に定める公告を行った日から30日目以降の日とする。)の30日前までに必要事項を公告したうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、本号乃至に従って決定される償還金額(以下「組織再編行為償還金額」という。)で繰上償還する。

組織再編行為償還金額は、参照パリティ(本号に定義する。)及び償還日に応じて本の表(本社の各社債の金額に対する割合(百分率)として表示する。)に従って決定される。

組織再編行為償還金額(%)

償還日	参照パリティ											
	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170
平成26年 10月1日	98.20	100.80	104.29	108.64	113.83	119.82	126.57	134.01	142.12	150.84	160.09	170.00
平成27年 9月29日	98.57	100.88	104.11	108.27	113.34	119.29	126.04	133.55	141.76	150.62	160.06	170.00
平成28年 9月29日	98.80	100.72	103.61	107.51	112.43	118.32	125.13	132.78	141.19	150.29	160.00	170.00
平成29年 9月29日	98.94	100.34	102.75	106.30	111.01	116.79	123.51	131.12	140.05	150.00	160.00	170.00
平成30年 9月29日	99.19	99.79	101.31	104.20	108.67	114.68	122.00	130.41	140.00	150.00	160.00	170.00
平成31年 9月29日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	110.00	120.00	130.00	140.00	150.00	160.00	170.00

「参照パリティ」は、(イ)当該組織再編行為に関して当社普通株式の株主に支払われる対価が金銭のみである場合には、当社普通株式1株につき支払われる当該金銭の額を当該組織再編行為承認日時点で有効な転換価額(上記(注3)に定義する。)で除して得られた値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とし、(ロ)上記(イ)以外の場合には、会社法に基づき当社の取締役会その他の機関において決議または決定された当該組織再編行為の条件(当該組織再編行為に関して支払われもしくは交付される対価を含む。)が公表された日の直後の取引日に始まる5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。以下本項において同じ。)の平均値を、当該5連続取引日の最終日時点で有効な転換価額で除して得られた値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とする。当該5連続取引日において上記(注4)第(2)号、第(3)号または第(7)号に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該5連続取引日の当社普通株式の普通取引の終値の平均値は、社債管理者と協議のうえ合理的に調整されるものとする。本、本項第(4)号及び本項第(5)号において「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が営業している日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。

参照パリティまたは償還日が本号の表に記載されていない場合には、組織再編行為償還金額は、以下の方法により算出される。

- (イ) 参照パリティが本号の表の第1行目に記載された2つの値の間の値である場合、または償還日が本号の表の第1列目に記載された2つの日付の間の日である場合には、組織再編行為償還金額は、かかる2つの値またはかかる2つの日付に対応する本号の表中の数値に基づきその双方につきかかる2つの値またはかかる2つの日付の間を直線で補間して算出した数値により算出した数値(小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。)とする。ただし、日付に係る補間については、1年を365日とする。

(ロ) 参照パリティが本号 の表の第 1 行目の右端の値より高い場合には、参照パリティはかかる値と同一とみなす。

(ハ) 参照パリティが本号 の表の第 1 行目の左端の値より低い場合には、参照パリティはかかる値と同一とみなす。

ただし、組織再編行為償還金額は各社債の金額の170%を上限とし、本号 の表及び本 (イ)乃至(ハ)の方法に従って算出された値が170%を超える場合には、組織再編行為償還金額は各社債の金額の170%とする。また、組織再編行為償還金額は、各社債の金額の100%を下限とし、本号 の表及び本 (イ)乃至(ハ)の方法に従って算出された値が100%未満となる場合には、組織再編行為償還金額は各社債の金額の100%とする。

「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割または新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換または株式移転、及びその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引き受けられることとなるものを総称していう。

「承継会社等」とは、次の(イ)乃至(ハ)に定める株式会社を総称していう。

(イ) 合併（合併により当社が消滅する場合に限る。） 吸収合併存続株式会社または新設合併設立株式会社

(ロ) 吸収分割 吸収分割承継株式会社

(ハ) 新設分割 新設分割設立株式会社

(ニ) 株式交換 株式交換完全親株式会社

(ホ) 株式移転 株式移転設立完全親株式会社

(ヘ) 上記(イ)乃至(ホ)以外の日本法上の会社組織再編手続 本社債に基づく当社の義務を引き受ける株式会社

(4) 上場廃止等による繰上償還

(イ)当社以外の者（以下「公開買付者」という。）によって、当社普通株式の保有者に対して金融商品取引法に基づく当社普通株式の公開買付けがなされ、(ロ)当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、(ハ)当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止される可能性があることを当社または公開買付者が公表または認容し（ただし、当社または公開買付者が、当該公開買付け後も当社が日本の金融商品取引所における上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ(ニ)公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合には、当社は、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日（当該公開買付けに係る決済の開始日を意味する。以下同じ。）から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日（かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれかの日とする。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、本号 に従って決定される償還金額（以下「上場廃止等償還金額」という。）で繰上償還する。

上場廃止等償還金額は、本項第(3)号記載の組織再編行為償還金額の算出方法と同様の方法により算出される。ただし、参照パリティは、(イ)当該公開買付けの対価が金銭のみである場合には、公開買付期間の末日時点で有効な公開買付価格を、同日時点で有効な転換価額で除して得られた値（小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。）とし、(ロ)上記(イ)以外の場合には、公開買付期間の末日に終了する5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値を、公開買付期間の末日時点で有効な転換価額で除して得られた値（小数第5位まで算出し、小数第5位を四捨五入し、これを百分率で表示する。）とする。当該5連続取引日において上記（注4）第(2)号、第(3)号または第(7)号に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該5連続取引日の当社普通株式の普通取引の終値の平均値は、社債管理者と協議のうえ合理的に調整されるものとする。

本号 及び にかかわらず、当社または公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編行為を行う旨の意向を、当該公開買付けに係る公開買付期間の末日までに公表した場合には、本号の規定は適用されない。ただし、当該取得日から60日以内に当該組織再編行為に係る組織再編行為承認日が到来しなかった場合、当社は、かかる60日間の末日から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日（かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれかの日とする。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、上場廃止等償還金額で繰上償還する。

本項第(3)号に定める繰上償還事由及び本号 または に定める繰上償還事由の両方が発生した場合には、本社債は本項第(3)号に従って償還されるものとする。ただし、本項第(3)号に定める繰上償還事由が発生した場合において、組織再編行為承認日の前に本号 または に基づく公告が行われたときは、本社債は本号に従って償還されるものとする。

(5) 130%コールオプション条項

当社は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある上記(注3)に定める転換価額の130%以上であった場合、平成29年10月2日以降いつでも、当該20連続取引日の最終日から15日以内かつ当該償還期日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告した上で、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を繰上償還することができる。なお、当社が当社普通株式の株式分割または当社普通株式に対する当社普通株式の無償割当て(以下「株式分割等」という。)を行う場合、当該株式分割等の基準日(基準日を定めない場合は、効力発生の前日とし、基準日または効力発生日の前日が取引日でない場合は、その直前の取引日。以下本号において同じ。)の2取引日前の日から当該株式分割等の基準日(当日を含む。)までの3取引日についての本条項の適用にあたっては、上記(注4)第(2)号の規定にかかわらず、当該各取引日の30日前の日における当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)を既発行株式数として、当該株式分割等により発行されることとなる株式数を発行・処分株式数(ただし、当社普通株式の分割を行う場合は、当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を除く。)として、上記(注4)第(1)号に定める新株発行等による転換価額調整式に当てはめて計算された転換価額をもって、当該各取引日に適用ある転換価額とする。この場合の償還金額は各社債の金額100円につき金100円とする。

本項第(3)号または第(4)号もしくはに定める繰上償還事由及び本号に定める繰上償還事由の両方が発生した場合には、本社債は本項第(3)号または第(4)号もしくはに従って償還されるものとする。ただし、本項第(3)号または第(4)号もしくはに定める繰上償還事由が発生した場合において、組織再編行為承認日または当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の前に本号に基づく公告が行われたときは、本社債は本号に従って償還されるものとする。

(6) 当社は、前3号に定める公告を行った後は、当該公告に係る繰上償還を取消すことはできない。また、前3号の規定により本社債を繰上償還する場合には、償還される本社債に付された本新株予約権は、本社債の償還により本項第(3)号乃至第(6)号の規定に従って本新株予約権が行使できなくなるによりその全部が消滅する。

(7) 当社は、法令または振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に別途定められている場合を除き、払込期日(平成26年10月1日)の翌日以降いつでも本新株予約権付社債を買入れることができる。買入れた本社債を消却する場合、本新株予約権については上記(注7)に従って行使できなくなるにより消滅する。

(注2) 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を上記(注3)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(注3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。

各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。ただし、上記(注8)において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算出するにあたり用いられる価額をさす。)は、当初2,013円とする。ただし、転換価額は(注4)第(1)号乃至第(7)号に定めるところにより調整されることがある。

(注4) 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{発行・処分} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株あたりの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \text{時 価}
 }
 }{
 \text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}
 }$$

(2)新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(6)号 に定める時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合

調整後の転換価額は、払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合

調整後の転換価額は、当該株式分割または無償割当て等により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、効力発生日)の翌日以降これを適用する。

本項第(6)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したものと本 を適用する。

調整後の転換価額は、発行される証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)の全てが当初の転換価額で取得されまたは当初の転換価額で行使されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券(権利)または新株予約権の払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、その効力発生日)の翌日以降これを適用する。

ただし、本 に定める証券(権利)または新株予約権の発行(新株予約権無償割当ての場合を含む。)が当社に対する企業買収の防衛を目的とする発行である旨を、当社が公表のうえ社債管理者に通知したときは、調整後の転換価額は、当該証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)については、交付の対象となる新株予約権を含む。)について、当該証券(権利)または新株予約権の要項上、当社普通株式の交付と引換えにする取得の請求もしくは取得条項に基づく取得もしくは当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使が可能となった日(以下「転換・行使開始日」という。)の翌日以降、転換・行使開始日において取得の請求、取得条項による取得または当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使により当社普通株式が交付されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出してこれを適用する。

本号 乃至 の場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。ただし、株式の交付については、本新株予約権の行使請求の効力発生後当該行使請求に係る本新株予約権者に対し、当該本新株予約権者が指定する振替機関または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する方法による。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3)当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(4)号に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式(以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \quad \text{時価 - 1株あたり特別配当}$$

$$\text{転換価額} = \text{転換価額} \times \frac{\text{時価}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額(金100万円)あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (4) 「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、8,432円に当該事業年度に係る本 に定める比率（当社が当社の事業年度を変更した場合には、本 に定める事業年度及び比率は社債管理者と協議のうえ合理的に修正されるものとする。）を乗じた金額を超える場合における当該超過額をいう。

平成27年3月31日に終了する事業年度 1.20
平成28年3月31日に終了する事業年度 1.44
平成29年3月31日に終了する事業年度 1.73
平成30年3月31日に終了する事業年度 2.07
平成31年3月31日に終了する事業年度 2.49

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (5) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (6) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

転換価額調整式で使用する「時価」は、新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 の場合は基準日）または特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日、に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

新株発行等による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の30日前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本項第(2)号または第(7)号に基づき発行・処分株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ発行・処分されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- (7) 当社は、本項第(2)号及び本項第(3)号に掲げた事由によるほか、次の本号 乃至 に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。

株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

本号 のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。

- (注5) 以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

当社普通株式に係る株主確定日（会社法第124条第1項に定める基準日をいう。）及びその前営業日（振替機関の休業日でない日をいう。以下同じ。）

振替機関が必要であると認めた日

組織再編行為において承継会社等の新株予約権を交付する場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要となるときは、当社が行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要な事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要な事項を公告した場合における当該期間

上記（注1）第(3)号乃至第(5)号に定めるところにより、平成31年9月26日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日以降

当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日（当日を含める。）以降

(注6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号記載の資本金等増加限度額から本号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注7) 新株予約権の行使の条件

当社が本新株予約権付社債を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。

(注8) 当社が、組織再編行為を行う場合は、上記(注1)第(3)号に基づき本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本項乃至の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、本項乃至の内容に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

交付する承継会社等の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注4)第(1)号乃至第(7)号に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各承継社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各承継社債の金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注5)に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日または当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、(注5)に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項

上記(注7)に準じて決定する。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注6)に準じて決定する 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月7日	230,000	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	21	119	168	4	2,544	2,897	-
所有株式数 (単元)	-	185,791	3,636	127,775	70,047	13	152,543	539,805	41,324
所有株式数の割合 (%)	-	34.42	0.67	23.67	12.98	0.00	28.26	100.00	-

(注) 自己株式3,735,510株は「個人その他」に37,355単元、「単元未満株式の状況」欄に10株含めて記載しております。なお、自己株式3,735,510株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,628	10.41
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,735	6.91
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,491	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	3.95
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
株式会社相川	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.66
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,429	2.64
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,379	2.55
計	-	24,101	44.61

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,628千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,735,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,245,000	502,450	-
単元未満株式	普通株式 41,324	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	502,450	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式109,000株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,735,500	-	3,735,500	6.91
計	-	3,735,500	-	3,735,500	6.91

- (注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式109,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役向け業績連動型株式報酬制度について

当社は、取締役（社外取締役及び海外居住者を除く。）を対象に、株主の皆様との利害共有意識を強化するとともに、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 業績連動型株式報酬制度の概要

本制度は、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象として、各事業年度の連結営業利益、ROE等の業績達成度及び役位に応じた当社株式を取締役の退任時に役員報酬として交付する制度です。

2. 対象取締役に取得させる予定の株式の総数

上限 110,000株（信託期間5年）

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益権者要件を充足する者

4. 信託内の当社株式に関する議決権行使

本制度の実施のために設定した信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

なお、取締役向け業績連動型株式報酬制度の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。
(当社ウェブサイト)

<http://www.topre.co.jp/>

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,181	2,736,507
当期間における取得自己株式	148	451,500

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 上記の取得自己株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が取得した当社株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (転換社債型新株予約権付社債の権利行使)	204,204	198,464,065	23,029	22,385,725
保有自己株式数	3,735,510	-	3,712,629	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使、単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 上記の処理自己株式数及び保有自己株式数には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式数を含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。

内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当は1株につき20円、期末配当としては26円とし、年間としては46円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	1,001	20.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	1,307	26.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	979	1,626	1,999	2,863	3,110
最低(円)	600	771	1,004	1,818	1,881

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,454	2,715	3,030	3,015	3,110	3,045
最低(円)	2,129	2,372	2,747	2,736	2,762	2,828

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 相談役 最高顧問		石井 恭平	大正12年10月30日生	昭和32年10月 日本鉱業(株)退職 昭和32年11月 当社取締役就任 昭和40年12月 当社代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社代表取締役会長就任 平成14年6月 当社取締役相談役最高顧問就任(現)	(注)3	1,418
取締役社長 代表取締役	商品事業本部長	内ヶ崎 真一郎	昭和29年3月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年9月 当社海外事業部北米工場準備室長 平成15年5月 Topre America Corporation(米国)代表取締役社長就任 平成18年4月 当社海外事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社開発本部長兼開発部長 平成22年1月 当社常務取締役就任 平成22年1月 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 当社商品事業本部長(現) 平成25年6月 東プレ岐阜(株)代表取締役社長就任	(注)3	35
常務取締役 代表取締役	業務本部長	松岡 邦和	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成14年4月 当社情報システム室部長 平成16年7月 当社社長室部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社経理部長 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社業務本部長(現) 平成25年6月 当社代表取締役常務就任(現)	(注)3	26
常務取締役	自動車機器事業本部担当 国内関連会社担当	湯川 好春	昭和27年3月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社テクニカルセンター部長 平成14年10月 当社海外事業部北米工場準備室部長 平成17年4月 当社自動車機器事業部技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 東京マルチファスナー(株)代表取締役副社長(現) 平成23年6月 当社品質本部長 平成24年6月 当社常務取締役就任(現) 平成24年6月 当社開発本部長 平成24年6月 当社自動車機器事業部長 平成25年4月 当社自動車機器事業本部長兼エンジニアリング事業部長 平成25年6月 東プレ九州(株)代表取締役社長就任(現) 平成29年4月 自動車機器事業本部担当(現) 平成29年4月 国内関連会社担当(現) 平成29年6月 (株)丸順取締役就任(現)	(注)3	21
常務取締役	自動車機器事業本部長 兼営業部長 兼海外事業部アジア担当	澤 貴至	昭和33年7月24日生	昭和60年2月 当社入社 平成18年4月 当社自動車機器事業部営業部付部長 平成20年1月 当社自動車機器事業部営業部長 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年4月 当社自動車機器事業本部営業部長(現) 平成25年10月 当社自動車機器事業本部海外事業部北米担当 平成28年6月 当社自動車機器事業本部副本部長 平成28年6月 当社自動車機器事業本部海外事業部アジア担当(現) 平成29年4月 当社常務取締役就任(現) 平成29年4月 当社自動車機器事業本部長(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	塗 師 昭 彦	昭和31年1月10日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年10月 平成28年6月	当社入社 当社冷凍機器事業部技術部長 当社冷凍機器事業部開発部長 当社冷凍機器事業部栃木工場長 当社冷凍機器事業部副事業部長 当社冷凍機器事業部長 当社取締役就任(現) 当社商品事業本部冷凍機器事業部長 当社冷凍機器事業部品質管理部長 当社開発本部長(現)	(注)3	14
取締役		露 木 好 則	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長兼秘書室部長 当社取締役就任(現) 当社総務人事部長兼秘書室部長 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司董事長 就任 当社総務人事部長兼人材開発部長 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長兼 総経理(現)	(注)3	20
取締役	品質本部長 兼自動車機器事業本部生産事業部長 兼品質本部品質保証一部長	古 澤 亮 介	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年1月 平成29年1月	当社入社 当社自動車機器事業部技術部付部長 当社自動車機器事業部技術部長 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部長 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業本部海外事業部アジア担当 当社品質本部長(現) 当社自動車機器事業本部生産事業部長(現) 当社自動車機器事業本部品質管理部担当 当社品質本部品質保証一部長(現) 当社品質本部品質保証二部長	(注)3	7
取締役	人材開発部担当 兼業務改革推進部担当 兼管理部長 兼グローバル生産部長 兼情報システム部担当	今 泉 公 成	昭和33年1月21日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成21年11月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年5月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年4月	当社入社 当社人事部長 当社海外事業部中国準備室部長 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長兼 総経理 当社取締役就任(現) 当社人材開発部長兼管理部長 当社グローバル生産部長(現) 当社情報システム部担当(現) 当社人材開発部担当(現) 当社業務改革推進部担当(現)	(注)3	9
取締役	購買本部長 兼商品事業本部空調機器部長 兼電子機器部担当	山 本 豊	昭和37年3月10日生	昭和59年4月 平成22年5月 平成22年7月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社自動車機器事業部相模原工場長兼 広島工場長 当社自動車機器事業部相模原工場長 当社購買本部購買部長 当社取締役就任(現) 当社購買本部長(現) 東京メタルパック㈱代表取締役社長就任 (現) 当社商品事業本部空調機器部長(現) 当社商品事業本部電子機器部担当(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品事業本部冷凍機器事業部長	原 田 勝 郎	昭和33年 5月31日生	昭和52年 4月 平成13年 7月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成23年12月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成28年 6月 平成28年 6月 平成29年 4月	当社入社 当社冷凍機器事業部栃木工場長 東京金属工業(株)代表取締役社長(平成23年12月退任) 当社冷凍機器事業部栃木工場長 当社冷凍機器事業部広島工場長 兼自動車機器事業部広島工場長 当社商品事業本部冷凍機器事業部栃木工場長(現) 東京金属工業(株)代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現) 当社商品事業本部冷凍機器事業部副事業部長 当社商品事業本部冷凍機器事業部長(現)	(注) 3	5
取締役	自動車機器事業本部エンジニアリング事業部長兼技術部長	大 崎 正 夫	昭和36年 8月17日生	昭和60年 4月 平成24年 7月 平成25年 4月 平成28年 6月 平成28年 6月 平成29年 4月	当社入社 当社自動車機器事業部エンジニアリング事業部技術部付部長 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部付部長 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部長(現) 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部長(現)	(注) 3	4
取締役	自動車機器事業本部海外事業部北米担当	清 水 栄 雄	昭和38年 7月16日生	昭和61年 4月 平成20年 7月 平成22年 1月 平成25年 4月 平成28年 6月 平成28年 6月	当社入社 当社自動車機器事業部生産管理部長 当社自動車機器事業部生産管理部付部長 Topre America Corporation代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現) 当社自動車機器事業本部海外事業部北米担当(現)	(注) 3	4
取締役		高 田 剛	昭和47年 7月28日生	平成12年 4月 平成12年 4月 平成19年 6月 平成27年 6月 平成28年 1月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所 当社監査役就任 当社取締役就任(現) 和田倉門法律事務所設立(現)	(注) 3	-
取締役		小 笠 原 直	昭和40年 8月19日生	平成元年 4月 平成 3年12月 平成 4年 8月 平成19年 4月 平成20年10月 平成22年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	(株)第一勧業銀行入行 太陽監査法人入所 公認会計士登録 太陽ASG監査法人代表社員 監査法人アヴァンティア法人代表(現) (独) 国立大学財務・経営センター監事就任 (独) 大学改革支援・学位授与機構監事(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		北川 孝一	昭和25年6月10日生	昭和45年2月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社C Pセンター部長 当社北米工場準備室部長 Topre America Corporation (米国) 副社長 当社総務部付部長 当社監査役就任(現)	(注)4	15
監査役		渡部 惇	昭和22年11月1日生	昭和48年4月 平成7年8月 平成7年10月 平成14年5月 平成19年6月	検事任官 退官 弁護士登録 渡部法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 昭和54年3月 昭和62年1月 平成5年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成19年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 税理士登録 細井会計事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計							1,599

- (注) 1 取締役高田剛、小笠原直は「社外取締役」であります。
 2 監査役渡部惇、細井和昭は「社外監査役」であります。
 3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
佐藤 政彦	昭和38年4月2日生	昭和63年10月 平成4年8月 平成19年7月 平成23年5月 平成23年5月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 新日本監査法人移籍 税理士登録 佐藤会計事務所開業(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

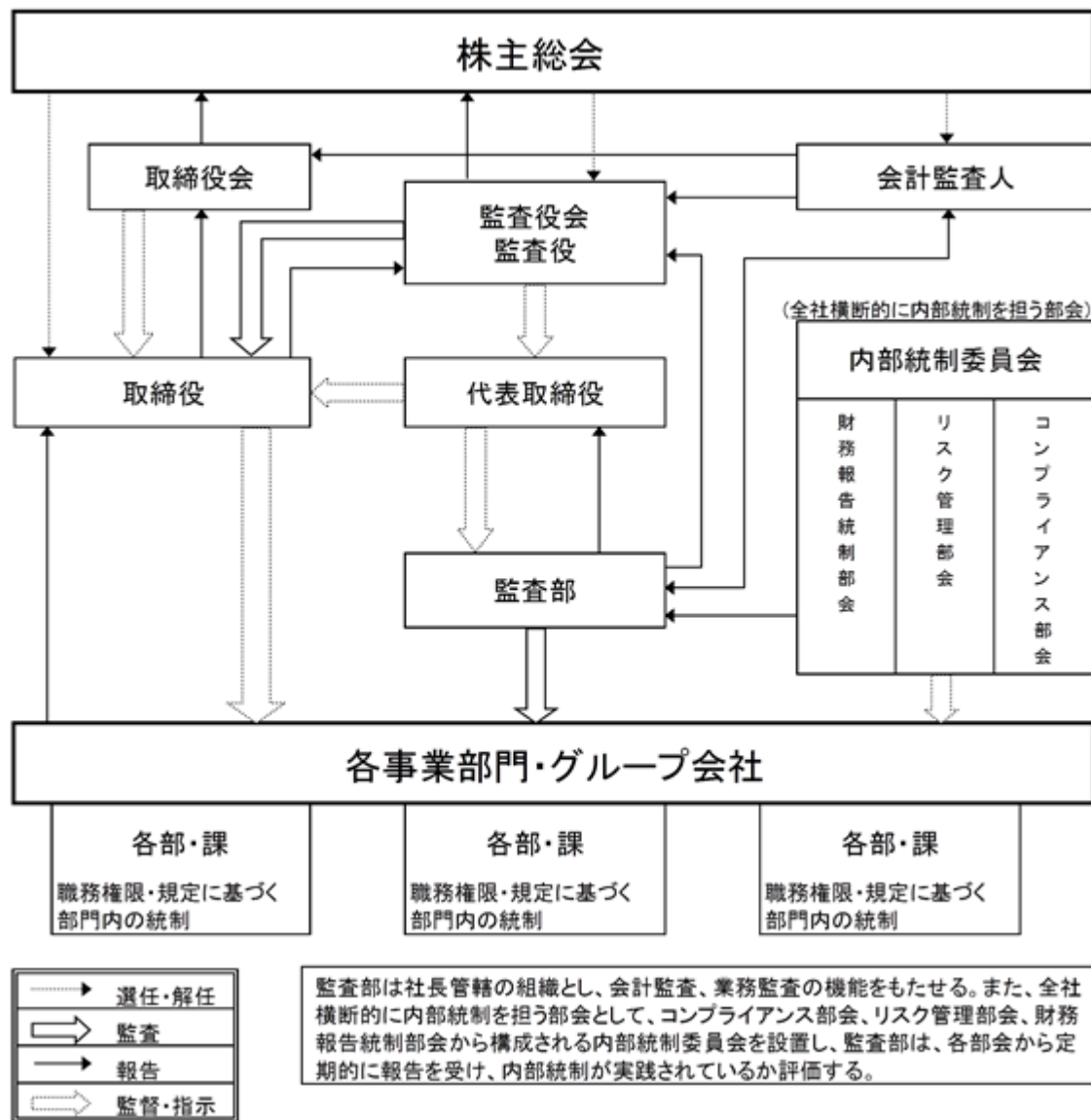
イ．会社の機関の基本説明

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっております。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しております。

当社の取締役は15名、監査役が3名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制となっております。なお、定款で定めている取締役の定数は15名以内であります。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役（2名）は、弁護士、公認会計士として、それぞれ法務、会計の分野に専門的な知見を有し、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的監視のもとに、さまざまな意見を表明することにより、適法性、公正性及び透明性の観点から、経営の監視機能の役割は十分に果たしているものと判断しております。したがって当社は、社外監査役により独立・公正な立場で取締役の職務執行についての有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主・投資家等からの信認を確保していくうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、当面、現状の体制を維持することとしております。

ロ．当社の機関・内部統制の関係図



ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性確保」を推進するため、三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規定によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。また、リスクが発生した事後の対応については、危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には、直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また、通報については、弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを未然防止できる体制を取っております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

東プレグループ企業各社より内部統制委員会の委員を選出し、当社及び東プレグループ企業各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。

また、当社の取締役は、東プレグループ企業各社の取締役会より業務執行状況の報告を受け、当社の取締役会でその内容を報告しております。

ヘ．責任限定契約の概要

非業務執行取締役及び監査役について、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りであります。

非業務執行取締役又は監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。

上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

内部監査及び監査役監査の状況ならびに連携状況

内部監査部門については、社長直轄の組織として監査部を設置し、期中の取引を含む業務全般について、監査計画に基づき定期的に事業所往査を行い、会計及び業務執行について監査役、監査法人とも連携し監査を行っております。また監査部は、その活動状況を定期的に社長及び監査役会へ報告し、意見交換と情報の共有化に努めております。

当社の監査役会は、3名で構成し、そのうち2名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行い、また、年間監査計画の策定及び決算監査報告にあたり、意見交換を行い相互連携を図っております。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準として東京証券取引所が定める要件を採用し、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役の選任におきましては、出身分野における実績と見識を有すること、本人及び本人が関係する会社、団体等と重要な取引関係がなく、独立性が高いこと、並びに監査役会の職務につき十分な時間が確保できることを基本方針としております。

そして、社外取締役及び社外監査役と当社は過去及び現在において、人的関係をはじめ、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、いずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員に該当するものとして届出を行っております。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方

氏名	役職	企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方
高田 剛	社外取締役	弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
小笠原 直	社外取締役	公認会計士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会において、当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能を果たすことができるものと判断しております。また、平成19年4月から約1年間、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
渡部 惇	社外監査役	検事、弁護士として培われた、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
細井 和昭	社外監査役	公認会計士、税理士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、平成17年度までの3期について、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。現在において、当該監査法人との間に細井和昭氏及び当社は何らの契約関係はなく、また当社と細井和昭氏との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況

社外監査役は、月次または必要に応じて随時開催される監査役会に出席し、常勤監査役と緊密な意見交換を行っております。また、会計監査人による監査計画、実施状況、監査結果についての報告会に出席し、意見を表明しております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し定期的に業務報告を実施し、社外監査役を含めた監査役全員と緊密な意見交換を実施しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	287	211	45	30	16
社外取締役	15	15	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	-	-	1
社外監査役	15	15	-	-	2
合計	342	266	45	30	22

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	株式報酬
石井恭平 (取締役相談役最高顧問)	113	東プレ(株)	34	10	4
		東邦興産(株)	17	6	-
		トブレック(株)	28	-	-
		東京メタルパツク(株)	3	0	-
		東プレ岐阜(株)	5	1	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、次の基本方針を定めております。

取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度

経営成績に連動した報酬制度

取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針にもとづき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成しております。監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしております。

[取締役の報酬]

・基本報酬

月額報酬として代表取締役の協議により、各人別の支給額を決定

・短期業績連動報酬

単年度業績に連動した賞与として、各取締役の業績への貢献度合いなどを勘案し、代表取締役の協議により、各人別の支給額を決定

・中長期業績連動報酬

事業年度ごとの経営指標達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給

なお、社外取締役の報酬に関しては、業務執行から独立した立場で、経営の監督機能を果たすという観点から、業績に連動しない基本報酬のみで構成されます。

[監査役の報酬]

・基本報酬

監査役会において、各人別の支給額を決定

なお、監査役は取締役の職務執行を監査するという機能を果たすという観点から、会社業績に連動する報酬は支給していません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,318百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	513,509	1,584	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	868	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日産自動車(株)	669,959	697	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
極東開発工業(株)	607,000	690	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
アネスト岩田(株)	606,000	653	取引先との関係強化 (空調機器事業)
新明和工業(株)	719,000	573	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
(株)タチエス	250,000	410	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	371	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日鐵住金(株)	166,800	360	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
東テク(株)	282,700	264	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	175	金融政策の安定化
東京海上ホールディングス(株)	25,200	95	保険政策の安定化
大和ハウス工業(株)	30,000	94	取引先との関係強化 (空調機器事業)
アイダエンジニアリング(株)	82,000	80	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)岡三証券グループ	99,807	58	資本政策の安定化
日本ハム(株)	22,000	54	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
(株)みずほフィナンシャルグループ	322,550	54	金融政策の安定化
(株)神戸製鋼所	500,000	49	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)りそなホールディングス	114,153	45	金融政策の安定化
日産車体(株)	26,400	29	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)マルイチ産商	10,775	9	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
滝沢ハム(株)	10,000	4	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
プリマハム(株)	12,975	3	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	517,612	1,734	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
極東開発工業(株)	607,000	1,121	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
(株)シンニッタン	1,292,600	867	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新明和工業(株)	719,000	764	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
日産自動車(株)	669,959	719	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
アネスト岩田(株)	606,000	614	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)タチエス	250,000	554	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
東テク(株)	308,300	536	取引先との関係強化 (空調機器事業)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	245,200	467	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
新日鐵住金(株)	166,800	427	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,736,477	354	金融政策の安定化
新日本空調(株)	220,000	292	取引先との関係強化 (空調機器事業)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	235	金融政策の安定化
東京海上ホールディングス(株)	25,200	118	保険政策の安定化
大和ハウス工業(株)	30,000	95	取引先との関係強化 (空調機器事業)
アイダエンジニアリング(株)	82,000	81	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)りそなホールディングス	114,153	68	金融政策の安定化
(株)岡三証券グループ	99,807	67	資本政策の安定化
日本ハム(株)	22,000	65	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
(株)神戸製鋼所	50,000	50	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
日産車体(株)	26,400	26	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業)
(株)マルイチ産商	10,775	10	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
プリマハム(株)	12,975	6	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)
滝沢ハム(株)	10,000	5	取引先との関係強化 (定温物流関連事業)

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	246	74	7	-	-
非上場株式以外の株式	4,425	4,920	91	1	2,853

会計監査の状況

当社は、監査法人である太陽有限責任監査法人と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太
同上 竹原 玄

ロ．監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 10名、その他 13名

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているグラントソントンインターナショナルのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているグラントソントンインターナショナルのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、当社及びグループ全体で定期的に財務報告を行う機会及び新たな会計基準への対応について討議をしており、グループ全体での情報の共有化を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,501	21,518
受取手形及び売掛金	32,249	35,293
有価証券	4,932	4,999
金銭債権信託受益権	5,400	5,000
商品及び製品	1,720	3,694
仕掛品	8,168	9,903
原材料及び貯蔵品	2,535	2,510
繰延税金資産	1,014	1,476
その他	4,641	4,750
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	80,162	89,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 22,023	3 24,002
機械装置及び運搬具(純額)	3 24,374	3 22,928
工具、器具及び備品(純額)	5,786	8,992
土地	8,316	9,103
リース資産(純額)	1,532	1,457
建設仮勘定	7,199	8,677
有形固定資産合計	1 69,233	1 75,163
無形固定資産	1,353	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,877	2 26,363
長期貸付金	87	86
繰延税金資産	110	716
その他	476	492
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	21,540	27,648
固定資産合計	92,127	103,980
資産合計	172,289	193,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,379	31,751
短期借入金	582	846
1年内返済予定の長期借入金	2,763	1,423
未払法人税等	1,966	4,310
賞与引当金	1,516	1,696
役員賞与引当金	70	93
製品保証引当金	195	158
その他	8,107	11,839
流動負債合計	42,581	52,119
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,981	4,573
長期借入金	1,937	1,155
長期未払金	1,514	1,173
繰延税金負債	5,344	5,138
P C B 処理引当金	38	121
役員株式給付引当金	-	36
退職給付に係る負債	1,284	1,407
その他	1,323	1,290
固定負債合計	16,423	14,895
負債合計	59,005	67,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,850	5,060
利益剰余金	90,670	102,358
自己株式	2,476	2,495
株主資本合計	98,654	110,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,359	5,788
為替換算調整勘定	5,157	3,512
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,253
その他の包括利益累計額合計	8,172	8,047
非支配株主持分	6,457	7,530
純資産合計	113,284	126,111
負債純資産合計	172,289	193,127

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	145,390	163,368
売上原価	1, 3 116,520	1, 3 131,184
売上総利益	28,870	32,184
販売費及び一般管理費	2, 3 10,719	2, 3 11,752
営業利益	18,150	20,431
営業外収益		
受取利息	180	238
受取配当金	501	317
固定資産賃貸料	125	113
保険配当金	111	148
助成金収入	162	468
その他	65	162
営業外収益合計	1,147	1,449
営業外費用		
支払利息	206	131
固定資産賃貸費用	33	23
為替差損	3,561	1,937
その他	104	109
営業外費用合計	3,905	2,202
経常利益	15,391	19,678
特別利益		
投資有価証券売却益	218	5
固定資産売却益	4 507	4 72
抱合せ株式消滅差益	-	237
負ののれん発生益	5 609	-
その他	-	1
特別利益合計	1,335	316
特別損失		
固定資産除却損	6 21	6 111
減損損失	10	0
子会社株式評価損	-	36
たな卸資産評価損	15	-
投資有価証券評価損	16	-
ゴルフ会員権評価損	12	3
P C B処理引当金繰入	-	85
その他	1	1
特別損失合計	79	238
税金等調整前当期純利益	16,648	19,757
法人税、住民税及び事業税	4,613	6,953
法人税等調整額	906	1,974
法人税等合計	5,520	4,979
当期純利益	11,128	14,778
非支配株主に帰属する当期純利益	699	1,122
親会社株主に帰属する当期純利益	10,428	13,655

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,128	14,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,463
為替換算調整勘定	511	1,645
退職給付に係る調整額	511	97
その他の包括利益合計	1,252	84
包括利益	9,875	14,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,231	13,530
非支配株主に係る包括利益	644	1,163

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	81,841	2,480	89,812
当期変動額					
剰余金の配当			1,600		1,600
親会社株主に帰属する当期純利益			10,428		10,428
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		9		9	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	8,828	4	8,842
当期末残高	5,610	4,850	90,670	2,476	98,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,583	4,645	859	9,369	5,880	105,062
当期変動額						
剰余金の配当						1,600
親会社株主に帰属する当期純利益						10,428
自己株式の取得						4
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,224	511	484	1,197	576	621
当期変動額合計	1,224	511	484	1,197	576	8,221
当期末残高	4,359	5,157	1,344	8,172	6,457	113,284

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,850	90,670	2,476	98,654
当期変動額					
剰余金の配当			2,003		2,003
親会社株主に帰属する当期純利益			13,655		13,655
自己株式の取得				217	217
自己株式の処分		209		198	408
合併による増加			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	209	11,688	18	11,879
当期末残高	5,610	5,060	102,358	2,495	110,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,359	5,157	1,344	8,172	6,457	113,284
当期変動額						
剰余金の配当						2,003
親会社株主に帰属する当期純利益						13,655
自己株式の取得						217
自己株式の処分						408
合併による増加						36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,429	1,645	90	124	1,073	948
当期変動額合計	1,429	1,645	90	124	1,073	12,827
当期末残高	5,788	3,512	1,253	8,047	7,530	126,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,648	19,757
減価償却費	8,732	10,010
負ののれん発生益	609	-
減損損失	10	0
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	237
子会社株式評価損	-	36
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	2
賞与引当金の増減額（は減少）	168	180
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	22
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	36
製品保証引当金の増減額（は減少）	9	37
P C B 処理引当金の増減額（は減少）	-	83
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	24	263
受取利息	180	238
受取配当金	501	317
支払利息	206	131
為替差損益（は益）	2,941	1,272
投資有価証券売却損益（は益）	218	5
投資有価証券評価損益（は益）	16	-
固定資産売却損益（は益）	507	72
固定資産除却損	21	111
売上債権の増減額（は増加）	3,321	636
仕入債務の増減額（は減少）	3,506	5,131
たな卸資産の増減額（は増加）	1,136	4,063
未払消費税等の増減額（は減少）	436	637
その他の資産の増減額（は増加）	122	489
その他の負債の増減額（は減少）	484	404
その他	1	21
小計	27,957	32,002
利息及び配当金の受取額	591	509
利息の支払額	193	123
法人税等の支払額	6,179	4,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,175	27,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,665	4,718
定期預金の払戻による収入	2,914	5,570
有価証券の取得による支出	2,598	3,400
有価証券の売却及び償還による収入	2,499	2,599
投資有価証券の取得による支出	5,411	5,071
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,623	1,923
信託受益権の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	18,108	17,884
有形固定資産の売却による収入	592	81
無形固定資産の取得による支出	78	77
子会社株式の取得による支出	36	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	433	-
貸付けによる支出	35	76
貸付金の回収による収入	43	42
敷金及び保証金の差入による支出	13	16
敷金及び保証金の回収による収入	14	6
その他の支出	34	33
その他の収入	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,425	21,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,138	1,730
短期借入れによる収入	1,393	2,027
長期借入金の返済による支出	1,937	2,633
長期借入れによる収入	-	700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	653	778
自己株式の取得による支出	4	217
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	1,599	2,001
非支配株主への配当金の支払額	68	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,007	4,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,627	2,063
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の期首残高	29,610	24,983
現金及び現金同等物の期末残高	24,983	27,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東プレ岐阜株式会社
東京メタルパツク株式会社
トップ工業株式会社
東プレ九州株式会社
東プレ埼玉株式会社
東プレ東海株式会社
Topre America Corporation
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
東普雷(佛山)汽車部件有限公司
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社5社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法

原材料、貯蔵品...先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっておりません。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)、及び工具、器具及び備品のうち金型については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まってきたり、海外拠点の設備増強による投資は今後も計画されております。また国内においては、前連結会計年度までに九州の新工場をはじめとする大型製造設備の投資が完了したことを契機として、設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討しました。

その結果、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる長期安定的な稼働が見込まれることから、経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループのさらなるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却方法を定額法に変更するものであります。

これにより従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6億8千8百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日の定時株主総会決議により、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除く。)を対象とした新しい業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託を通じて取得され、業績達成度及び役位に応じて取締役に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、214百万円、109千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	109,372百万円	109,520百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	168百万円	148百万円

3 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	35百万円	237百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,800百万円	2,809百万円
退職給付費用	164	226
荷造運搬費	1,257	1,847
減価償却費	651	618

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,001百万円	1,129百万円

3 引当金繰入額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,516百万円	1,696百万円
役員賞与引当金繰入額	70	93
役員株式給付引当金繰入額	-	36
製品保証引当金繰入額	195	158

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	417百万円	22百万円
建物及び構築物	-	0
機械装置及び運搬具	39	49
工具、器具及び備品	50	0
計	507	72

5 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の譲受けにより、東プレ東海株式会社を完全子会社化したことに伴い発生したものであります。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	13	30
工具、器具及び備品	2	72
無形固定資産	0	-
計	21	111

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,648百万円	2,138百万円
組替調整額	201	5
税効果調整前	1,849	2,133
税効果額	597	670
その他有価証券評価差額金	1,252	1,463
為替換算調整勘定		
当期発生額	511	1,645
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,017	452
組替調整額	303	593
税効果調整前	713	140
税効果額	201	43
退職給付に係る調整額	511	97
その他の包括利益合計	1,252	84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,946	1	9	3,938
合計	3,946	1	9	3,938

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	851	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	998	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,938	110	204	3,844
合計	3,938	110	204	3,844

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加110千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び「役員報酬B I P信託口」による当社株式の取得による増加109千株によるものです。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少204千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によります。
- 3 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）109千株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,001	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（注）平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）109千株に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,307	利益剰余金	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（注）平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）109千株に対する配当金2百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	19,501百万円	21,518百万円
有価証券	4,932	4,999
金銭債権信託受益権	5,400	5,000
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	4,850	4,448
現金及び現金同等物	24,983	27,069

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び金銭債権信託受益権は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金、貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び金銭債権信託受益権のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付けの高い債券を主体を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,501	19,501	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,249		
貸倒引当金（ 1 ）	0		
	32,248	32,248	-
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,270	25,270	-
(5) 金銭債権信託受益権	5,400	5,400	-
(6) 長期貸付金	87	87	-
資産計	82,508	82,508	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,379	27,379	-
(2) 短期借入金	582	582	-
(3) 未払法人税等	1,966	1,966	-
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,981	5,974	993
(5) 長期借入金	4,701	4,783	81
(6) 長期未払金			
長期未払金(割賦)	1,482	1,375	106
長期未払金(その他長期未払金)	474	475	0
負債計	41,567	42,536	969
デリバティブ取引（ 2 ）	(191)	(191)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,518	21,518	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,293		
貸倒引当金	-		
	35,293	35,293	-
(3) 短期貸付金	36	36	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	30,896	30,896	-
(5) 金銭債権信託受益権	5,000	5,000	-
(6) 長期貸付金	86	86	-
資産計	92,830	92,830	-
(1) 支払手形及び買掛金	31,751	31,751	-
(2) 短期借入金	846	846	-
(3) 未払法人税等	4,310	4,310	-
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,573	6,630	2,057
(5) 長期借入金	2,579	2,583	3
(6) 長期未払金			
長期未払金(割賦)	1,107	1,049	57
長期未払金(その他長期未払金)	470	470	0
負債計	45,638	47,643	2,004
デリバティブ取引()	(48)	(48)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券、並びに(5) 金銭債権信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、従業員に対する貸付金については、変動金利による貸付を行っており定期的な更改を実施しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6) 長期未払金(割賦)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金(その他長期未払金)

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	539	467

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,501	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,249	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)				
社債	-	300	100	200
外債	1,200	2,768	225	-
その他	500	1,790	250	-
(その他)				
コマーシャルペーパー	2,000	-	-	-
譲渡性預金	800	-	-	-
投資信託等	400	-	-	-
小計	4,900	4,858	575	200
金銭債権信託受益権	5,400	-	-	-
長期貸付金	28	55	3	-
合計	62,079	4,913	578	200

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,518	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,293	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （債券）				
社債	400	330	1,000	800
外債	689	2,574	-	-
その他	800	1,640	550	1,400
（その他）				
コマーシャルペーパー	1,500	-	-	-
譲渡性預金	1,000	-	-	-
投資信託等	649	132	100	-
小計	5,039	4,676	1,650	2,200
金銭債権信託受益権	5,000	-	-	-
長期貸付金	28	56	1	-
合計	66,879	4,733	1,651	2,200

（注）4. 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及び長期未払金（割賦）の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	582	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	-	4,981	-	-
長期借入金	2,763	1,195	669	72	-	-
長期未払金（割賦）	442	442	254	254	88	-
合計	3,788	1,637	924	5,308	88	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	846	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	4,573	-	-	-
長期借入金	1,423	921	233	-	-	-
長期未払金（割賦）	404	285	285	132	-	-
合計	2,674	1,206	5,092	132	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,102	4,240	6,862
債券	1,763	1,732	31
その他	1,726	1,715	11
小計	14,593	7,687	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,527	1,882	354
債券	3,003	3,168	164
その他	6,145	6,258	112
小計	10,677	11,308	631
合計	25,270	18,996	6,273

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,990	5,095	8,894
債券	2,050	2,031	19
その他	1,409	1,354	55
小計	17,450	8,480	8,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,169	1,322	152
債券	4,470	4,694	224
その他	7,806	7,991	185
小計	13,445	14,008	562
合計	30,896	22,489	8,406

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	469	218	-
債券	21	0	-
合計	490	218	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	209	5	-
債券	12	0	-
合計	221	5	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16百万円（その他有価証券16百万円）減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について36百万円（非連結子会社株式36百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

時価のない株式の減損処理にあたっては、株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,105	-	191	191
	円				
合計		1,105	-	191	191

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	2,401	740	97	97
	USD				
	THB	1,352	884	23	23
	買建 円	1,940	1,640	122	122
合計		5,693	3,264	48	48

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,190	105	2
	支払固定・受取変動				
合計			1,190	105	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	105	0	0
	支払固定・受取変動				
合計			105	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、簡便法を適用している会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,095百万円	12,860百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	14	-
勤務費用	594	649
利息費用	84	51
数理計算上の差異の発生額	672	349
退職給付の支払額	600	488
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	12,860	13,422

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	11,514百万円	11,576百万円
期待運用収益	345	347
数理計算上の差異の発生額	344	102
事業主からの拠出額	661	682
退職給付の支払額	600	488
年金資産の期末残高	11,576	12,015

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,842百万円	13,393百万円
年金資産	11,576	12,015
	1,265	1,378
非積立型制度の退職給付債務	18	28
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,284	1,407
退職給付に係る負債	1,284	1,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,284	1,407

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	594百万円	649百万円
利息費用	84	51
期待運用収益	345	347
数理計算上の差異の費用処理額	303	593
その他	21	24
確定給付制度に係る退職給付費用	659	971

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	713	140
合 計	713	140

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	2,097	1,956
合 計	2,097	1,956

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	57%	55%
株式	24	22
一般勘定	10	9
その他	9	14
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	470百万円	526百万円
未払事業税否認	133	261
税務上の繰越欠損金	1	57
たな卸資産未実現利益	77	226
その他	365	507
計	1,048	1,580
固定資産		
減損損失	299	182
投資有価証券評価損	252	236
退職給付に係る負債	397	435
長期未払金	147	145
減価償却超過額	56	57
税務上の繰越欠損金	531	386
その他	467	553
計	2,151	1,998
繰延税金資産小計	3,200	3,578
評価性引当額	1,146	40
繰延税金資産合計	2,054	3,537
繰延税金負債		
流動負債	166	191
固定負債		
土地圧縮積立金等	263	356
その他有価証券評価差額金	1,951	2,622
在外子会社における 減価償却費損金算入認容額	2,791	2,325
在外子会社の留保利益金	426	502
その他	840	572
計	6,273	6,379
繰延税金負債合計	6,439	6,571
繰延税金資産(負債)の純額	4,385	3,033

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	30.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
税額控除		2.1
住民税均等割		0.2
連結子会社適用税率差異		1.0
評価性引当額の増減による影響		4.8
在外子会社の留保利益に係る項目		0.4
抱合せ株式消滅差益		0.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,315	39,655	136,971	8,419	145,390	-	145,390
セグメント間の内部売 上高又は振替高	181	10	191	519	710	710	-
計	97,496	39,665	137,162	8,939	146,101	710	145,390
セグメント利益	13,145	4,193	17,338	812	18,150	-	18,150
セグメント資産	128,771	33,801	162,573	9,716	172,289	-	172,289
その他の項目							
減価償却費	8,138	445	8,583	148	8,732	-	8,732
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,176	1,031	20,208	15	20,224	-	20,224

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,676	45,248	154,924	8,444	163,368	-	163,368
セグメント間の内部売 上高又は振替高	198	28	227	634	863	863	-
計	109,874	45,277	155,152	9,079	164,231	863	163,368
セグメント利益	13,253	6,352	19,606	825	20,431	-	20,431
セグメント資産	141,913	40,531	182,445	10,682	193,127	-	193,127
その他の項目							
減価償却費	9,471	402	9,873	137	10,010	-	10,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,367	2,153	18,520	482	19,002	-	19,002

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「プレス関連製品事業」で5億2千8百万円、「定温物流関連事業」で1億2千7百万円、「その他」で3千2百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
78,542	42,613	17,227	7,006	145,390

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	メキシコ	タイ	合計
26,479	17,688	11,120	5,418	8,526	69,233

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	57,546	プレス関連製品事業
本田技研工業(株)	19,207	プレス関連製品事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
108,278	32,774	12,935	9,380	163,368

（注）売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	メキシコ	タイ	合計
31,525	18,506	9,018	7,379	8,732	75,163

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	57,689	プレス関連製品事業
本田技研工業(株)	29,744	プレス関連製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計			
減損損失	10	0	10	0	-	10

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計			
減損損失	0	0	0	0	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「プレス関連製品事業」セグメントにおいて、東プレ東海株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益609百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,132.98円	2,363.24円
1株当たり当期純利益金額	208.24円	272.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198.41円	260.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,428	13,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,428	13,655
期中平均株式数(千株)	50,080	50,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	2,482	2,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、109,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、64,200株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、当社の100%子会社である東プレ埼玉株式会社を平成29年4月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 東プレ埼玉株式会社
事業の内容 プレス関連製品の製造

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東プレ埼玉株式会社は解散いたします。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ会社間の業務及び人材活用の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資本業務提携及び株式の取得)

平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、下記のとおり、株式会社丸順(以下「丸順」といいます)との間で資本業務提携契約、及び丸順から当社に対する第三者割当、ならびに丸順の大株主である今川順夫氏との相対取引により、丸順の株式を取得する契約を締結する決議を行いました。その後、平成29年6月22日、丸順の約20%の株式を取得して、持分法適用関連会社としました。

1. 資本業務提携と株式取得の理由

平成29年5月11日公表の平成29年4月を始期に、3か年(2017年~2019年度)を対象とした、中期経営計画「第14次中期経営計画」を掲げ、国内基盤の強化とさらなるグローバル化を推し進め、「需要のあるところでのモノづくり」の拡大を図っております。この度、丸順と協業を行うことで、後記「2. 資本業務提携の概要 (1) 業務提携の内容」に記載のとおり、生産、技術、購買などの各分野でのシナジー(相乗効果)が見込まれるため、本資本業務提携契約の締結に至りました。

2. 資本業務提携の概要

(1) 業務提携の内容

当社と丸順は、以下の項目について業務提携を推進することで合意しております。なお、業務提携の具体的な方針及び内容などについては、今後、両社間で協議を行う予定です。

1. 国内外拠点における生産及び金型調達の補完
2. 幹部の派遣による人材交流と経営ノウハウの共有
3. 技術領域における人材・保有技術などの交流
4. 共同購買の検討・推進

(2) 資本提携の内容

株式取得の方法及び株数

	取得先	方法	株数	第三者割当増資後の発行株式総数に対する割合
(1)	丸順	自己株式	1,004,900株	9.70%
(2)	丸順	第三者割当	586,200株	5.66%
(3)	今川 順夫氏	相対取引	479,600株	4.63%
合計			2,070,700株	19.99%

株式取得期日 平成29年6月22日

上記により、丸順は当社の持分法適用関連会社となりました。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)名称	株式会社丸順	
(2)所在地	岐阜県大垣市上石津町乙坂130- 1	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齊藤 浩	
(4)事業内容	自動車用車体プレス部品・精密プレス部品の製造、及び各種金型の設計・製作	
(5)資本金	10億3,755万円	
(6)設立年月日	昭和35年 1 月 4 日	
(7)純資産	連結6,942百万円 (単体) 1,243百万円	
(8)総資産	連結47,015百万円 (単体) 19,384百万円	
(9)大株主及び持株比率 (平成29年 3 月31日現在)	今川 喜章	10.51%
	株式会社丸順	10.29%
	本田技研工業株式会社	10.12%
	今川 順夫	9.82%
	太平洋工業株式会社	4.75%
	名古屋中小企業投資育成株式会社	3.80%
	丸順取引先持株会	3.39%
	今村金属株式会社	3.38%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.33%
	株式会社大垣共立銀行	3.07%
	有限会社イマガワ	3.07%
(10)上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は当該会社との間には、自動車部品及び自動車部品製造用専用設備などの取引関係があります。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 契約締結日	平成29年 5 月11日
(2) 株式取得日	平成29年 6 月22日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東プレ株	130%コールオプション条項付 第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)1	平成年月日 26.10.1	4,981	4,573	-	なし	平成年月日 31.9.30

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	130%コールオプション条項付第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,997.40
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成26年11月4日 至 平成31年9月26日

(注) なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該社債の払込金額と同額とします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	4,573	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	582	846	3.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,763	1,423	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	407	433	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,937	1,155	0.85	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	909	744	-	平成30年～平成34年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(割賦)	442	404	-	-
長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く)	1,039	671	-	平成30年～平成32年
合計	8,083	5,646	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期未払金(割賦)の平均利率については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金(割賦)を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金、リース債務及び長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	921	233	-	-
リース債務	352	268	92	31
長期未払金(割賦)	285	285	132	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第122期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	37,681	79,087	120,787	163,368
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,551	6,785	14,429	19,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	2,655	4,980	10,115	13,655
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	53.01	99.47	202.12	272.75

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	53.01	46.45	102.7	70.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,350	8,160
受取手形	2,558	3,629
売掛金	19,549	29,119
有価証券	3,898	3,962
金銭債権信託受益権	2,400	2,500
製品	326	379
仕掛品	4,299	3,840
原材料	832	953
貯蔵品	94	84
前払費用	66	142
繰延税金資産	567	645
未収入金	3,355	3,655
短期貸付金	1,163	1,645
その他	100	216
流動資産合計	47,563	58,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 2,200	3 2,314
構築物	228	233
機械及び装置	1,976	2,567
車両運搬具	57	70
工具、器具及び備品	2,081	2,355
土地	2,289	2,767
リース資産	63	43
建設仮勘定	2,798	3,297
有形固定資産合計	11,696	13,649
無形固定資産		
借地権	73	-
ソフトウェア	74	84
施設利用権	10	10
無形固定資産合計	158	95
投資その他の資産		
投資有価証券	17,354	21,860
関係会社株式	12,493	12,474
出資金	1	1
長期貸付金	22,547	18,588
差入保証金	55	55
前払年金費用	495	306
その他	102	164
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	53,048	53,448
固定資産合計	64,902	67,193
資産合計	112,466	126,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,798	10,574
買掛金	16,244	11,110
1年内返済予定の長期借入金	1,376	486
リース債務	23	18
未払金	994	474
未払費用	1,220	1,351
未払法人税等	897	2,249
未払消費税等	81	477
前受金	27	16
預り金	11,165	11,998
賞与引当金	963	1,032
役員賞与引当金	35	45
製品保証引当金	188	153
設備関係支払手形	83	1,089
流動負債合計	35,098	41,077
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,981	4,573
長期借入金	573	287
リース債務	44	28
長期末払金	274	270
繰延税金負債	2,069	2,618
P C B 処理引当金	38	120
役員株式給付引当金	-	36
長期預り金	384	364
固定負債合計	8,366	8,298
負債合計	43,464	49,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	11	220
資本剰余金合計	4,717	4,926
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	534	730
買換資産圧縮積立金	144	140
買換資産圧縮特別勘定積立金	220	62
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	36,793	42,883
利益剰余金合計	58,204	64,326
自己株式	3,826	3,845
株主資本合計	64,705	71,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,296	5,734
評価・換算差額等合計	4,296	5,734
純資産合計	69,001	76,753
負債純資産合計	112,466	126,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,481	100,245
売上原価	60,605	86,167
売上総利益	11,875	14,077
販売費及び一般管理費	2 4,376	2 5,048
営業利益	7,498	9,029
営業外収益		
受取利息	505	515
受取配当金	1,033	1,052
固定資産賃貸料	262	260
保険配当金	80	105
その他	62	92
営業外収益合計	1,945	2,026
営業外費用		
支払利息	17	13
固定資産賃貸費用	75	57
為替差損	1,628	121
その他	20	48
営業外費用合計	1,741	240
経常利益	7,702	10,814
特別利益		
投資有価証券売却益	154	1
固定資産売却益	3 443	3 64
抱合せ株式消滅差益	-	237
その他	-	1
特別利益合計	598	305
特別損失		
固定資産除却損	4 11	4 54
減損損失	10	0
子会社株式評価損	-	36
たな卸資産評価損	15	-
投資有価証券評価損	16	-
P C B 処理引当金繰入	-	84
その他	4	4
特別損失合計	58	179
税引前当期純利益	8,241	10,939
法人税、住民税及び事業税	2,169	3,032
法人税等調整額	211	181
法人税等合計	2,380	2,850
当期純利益	5,861	8,089

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	521	-	138
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
買換資産圧縮積立金の積立								151	
買換資産圧縮積立金の取崩								7	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									220
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									138
税率変更による積立金の調整額							12		
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	-	12	144	82
当期末残高	5,610	4,705	11	4,717	1,197	400	534	144	220

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,914	32,774	53,945	3,831	60,432	5,501	5,501	65,933
当期変動額								
剰余金の配当		1,602	1,602		1,602			1,602
当期純利益		5,861	5,861		5,861			5,861
買換資産圧縮積立金の積立		151	-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		7	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		220	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩		138	-		-			-
税率変更による積立金の調整額		12	-		-			-
自己株式の取得				4	4			4
自己株式の処分				9	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,205	1,205	1,205
当期変動額合計	-	4,019	4,258	4	4,272	1,205	1,205	3,067
当期末残高	18,914	36,793	58,204	3,826	64,705	4,296	4,296	69,001

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	11	4,717	1,197	400	534	144	220
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
買換資産圧縮積立金の積立							158		
買換資産圧縮積立金の取崩								5	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									3
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									162
自己株式の取得									
自己株式の処分			209	209					
合併による増加							37	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	209	209	-	-	196	4	158
当期末残高	5,610	4,705	220	4,926	1,197	400	730	140	62

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,914	36,793	58,204	3,826	64,705	4,296	4,296	69,001
当期変動額								
剰余金の配当		2,003	2,003		2,003			2,003
当期純利益		8,089	8,089		8,089			8,089
買換資産圧縮積立金の積立		158	-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		5	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		3	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩		162	-		-			-
自己株式の取得			-	217	217			217
自己株式の処分			-	198	408			408
合併による増加		2	36		36			36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,438	1,438	1,438
当期変動額合計	-	6,089	6,122	18	6,313	1,438	1,438	7,751
当期末残高	18,914	42,883	64,326	3,845	71,018	5,734	5,734	76,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

(2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品……総平均法、個別法

原材料、貯蔵品……先入先出法

2 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5)製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7)PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金、特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社は主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)、及び工具、器具及び備品のうち金型については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まってきており、海外拠点の設備増強による投資は今後も計画されております。また国内においては、前事業年度までに九州の新工場をはじめとする大型製造設備の投資が完了したことを契機として、設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討しました。

その結果、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる長期安定的な稼働が見込まれることから、経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループのさらなるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却方法を定額法に変更するものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3億5百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日の定時株主総会決議により、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除く。)を対象とした新しい業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」を参照下さい。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	15,591百万円	24,689百万円
長期金銭債権	22,488	18,527
短期金銭債務	14,968	17,351
長期金銭債務	3	3

2 保証債務

下記の会社の買掛金、未払金及び金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(買掛金)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	185百万円	- 百万円
計	185	-

(未払金)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	511百万円	233百万円
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	929	644
PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA	-	10
計	1,441	887

(金融機関からの借入金)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Topre America Corporation	1,307百万円	852百万円
東プレ東海㈱	105	545
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	863	231
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	369	-
PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA	70	96
計	2,715	1,725

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	14百万円	14百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	34,220百万円	38,987百万円
仕入高	22,891	41,527
営業取引以外の取引による取引高	1,485	1,541

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	674百万円	912百万円
従業員給料手当	1,038	1,102
賞与引当金繰入額	148	162
役員賞与引当金繰入額	35	45
役員株式給付引当金繰入額	-	36
退職給付費用	81	126
減価償却費	86	78

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	417百万円	22百万円
機械及び装置	7	-
工具、器具及び備品	18	41
車両運搬具	0	1
計	443	64

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	6百万円
構築物	0	1
機械及び装置	9	17
工具、器具及び備品	1	28
車両運搬具	0	0
計	11	54

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,475
(2) 関連会社株式	18
計	12,493

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,456
(2) 関連会社株式	18
計	12,474

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	341百万円	366百万円
未払事業税否認	70	132
たな卸資産評価損	36	41
製品保証引当金	57	47
その他	61	57
計	567	645
固定資産		
減損損失	25	24
投資有価証券評価損	185	181
減価償却超過額	42	38
長期未払金	83	82
P C B 処理引当金	11	36
役員株式給付引当金	-	11
子会社株式減損損失	-	11
その他	25	29
計	374	415
繰延税金資産合計	941	1,060
繰延税金負債		
固定負債		
土地圧縮積立金	235	321
買換資産圧縮積立金	63	61
買換資産圧縮特別勘定積立金	98	27
その他有価証券評価差額金	1,894	2,528
前払年金費用	151	93
計	2,443	3,033
繰延税金負債合計	2,443	3,033
繰延税金資産(負債)の純額	1,501	1,972

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	2.3
住民税均等割	0.2	0.2
試験研究費税額控除	0.9	0.7
所得拡大促進税制税額控除	-	0.8
抱合せ株式消滅差益	-	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	26.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、当社の100%子会社である東プレ埼玉株式会社を平成29年4月1日付で吸収合併しました。

その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」を参照下さい。

(資本業務提携及び株式の取得)

平成29年5月11日の取締役会におきまして、株式会社丸順(以下「丸順」といいます)との間で資本業務提携契約、及び丸順から当社に対する第三者割当、ならびに丸順の大株主である今川順夫氏との相対取引により、丸順の株式を取得する契約を締結する決議を行いました。その後、平成29年6月22日、丸順の約20%の株式を取得して、持分法適用関連会社としました。

その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」を参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	2,200	266	4	148	2,314	6,282
	構築物	228	27	1	20	233	1,259
	機械及び装置	1,976	1,082	58	432	2,567	11,068
	車両運搬具	57	39	6	20	70	155
	工具、器具及び備品	2,081	2,460	11	2,174	2,355	40,260
	土地	2,289	478	1 (0)	-	2,767	-
	リース資産	63	1	-	22	43	100
	建設仮勘定	2,798	12,980	12,482	-	3,297	-
	有形固定資産計	11,696	17,337	12,566	2,818	13,649	59,127
無形 固定資産	借地権	73	-	73	-	-	-
	ソフトウェア	74	34	-	24	84	-
	施設利用権	10	0	-	0	10	-
	無形固定資産計	158	35	73	25	95	-

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連製品事業生産設備	492百万円
	定温物流製品事業生産設備	575百万円
建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具	1,438百万円
土地	購入による増加	478百万円

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具の本勘定(工具、器具及び備品)への振替	1,717百万円
土地	減損会計の適用による減少	0百万円
	譲渡による減少	1百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	2	3	2
賞与引当金	963	1,032	963	1,032
役員賞与引当金	35	45	35	45
役員株式給付引当金	-	36	-	36
製品保証引当金	188	153	188	153
P C B 処理引当金	38	84	1	120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所	-				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.topre.co.jp/				
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株(1単元)以上保有の株主を対象に、保有株式数、期間に応じて、以下のとおり贈呈				
	優待内容	当社オリジナル クオカード			
	継続保有期間	1年未満		1年以上	
	保有株式数に応じた優待内容	100株以上 1,000株未満	1,000円分	100株以上 1,000株未満	2,000円分
		1,000株以上 10,000株未満	3,000円分	1,000株以上 10,000株未満	4,000円分
10,000株以上		5,000円分	10,000株以上	6,000円分	
基準日	毎年3月31日				
<p>保有株式数は、毎年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された当社株式数により確定する。</p> <p>継続保有期間1年以上の株主とは、毎年3月31日を基準として、当該基準日を含む直近1年間の株主名簿に同一の株主番号で継続して記載または記録されている株主のことをいう。株式交換により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算し、株式交換以前の時期との通算は行わない。また、相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更となった場合も、その直後の基準日から起算する。</p>					

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第121期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第121期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第122期)	自 至	平成28年4月1日 6月30日	平成28年8月5日 関東財務局長に提出。
”	”	自 至	平成28年7月1日 9月30日	平成28年11月8日 関東財務局長に提出。
”	”	自 至	平成28年10月1日 12月31日	平成29年2月7日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、株式会社丸順との間で資本業務提携契約、及び株式会社丸順からの第三者割当、並びに大株主から株式を取得する契約を締結する決議を行い、平成29年6月22日に株式を取得して持分法適用関連会社としている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東プレ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、株式会社丸順との間で資本業務提携契約、及び株式会社丸順からの第三者割当、並びに大株主から株式を取得する契約を締結する決議を行い、平成29年6月22日に株式を取得している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。